



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠崎 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井上 毅
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

TEL 092-472-7331

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,657	2.4	1,343	11.9	1,497	9.8	984	13.0
2024年3月期中間期	18,088	2.7	1,200	4.5	1,364	5.1	871	4.6

(注)包括利益 2025年3月期中間期 702百万円 (43.0%) 2024年3月期中間期 1,232百万円 (13.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.82	
2024年3月期中間期	68.25	

(注)当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	38,547	24,870	64.5
2024年3月期	42,886	24,692	57.6

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 24,870百万円 2024年3月期 24,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		15.00		86.00	101.00
2025年3月期		10.00			
2025年3月期(予想)				39.00	49.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 79円00銭 記念配当 7円00銭

・当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定すると、2024年3月期の配当金の額は第2四半期末7.50円、期末43.00円、合計50.50円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	3.9	2,500	10.2	2,700	11.1	1,750	12.1	140.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,230,140 株	2024年3月期	13,230,140 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	729,883 株	2024年3月期	741,122 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	12,492,764 株	2024年3月期中間期	12,763,304 株

(注)2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続きインバウンド需要が高水準を維持するほか、一部の市場において投資マインドの回復が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰や円安傾向の継続、更には世界経済の減速や世界各地で続く紛争に伴う地政学的リスクの高まり等、景気の下振れも引き続き懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は17,657百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1,343百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益は1,497百万円(前年同期比9.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は984百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げや部品不足による長納期化が一部で継続する等、厳しい状況で推移する中、販売部門においては、値上げ前の機械を先行手配し、取引先へ価格訴求による需要喚起を行うとともに、レンタル部門においては好調な民間企業の需要獲得に注力いたしました。しかしながら、値上げに伴う買い控え等により、売上高は6,555百万円(前年同期比0.2%減)となりました。その一方で、セグメント利益につきましてはレンタル機械の稼働率向上により886百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体市場においては、AI向け需要の拡大を背景に、一部の企業において積極的に設備投資が行われる一方で、中国における半導体国産化の加速や、米中関係の悪化による影響を受け、市場全体の回復には至っておらず、その他の市場においても調整局面が続く等、不安定な状況で推移する中、高度化や省人化に向けた商品の提案強化や生産部品・消耗部品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、一部の市場において、設備投資抑制や減産傾向の動きが継続したことから、売上高は10,786百万円(前年同期比4.7%減)となりました。その一方で、セグメント利益につきましては製造子会社の業績が好調に推移したことにより801百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

③ 碎石事業

碎石事業におきましては、事業を展開する地域においては、大口の公共工事需要が継続した一方で、物価や資源価格の高騰による影響が続く等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、廃材の受入や販売単価の交渉、更には輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は315百万円(前年同期比56.8%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ4,338百万円減少(10.1%減)し、38,547百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が2,051百万円、現金及び預金が983百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ4,516百万円減少(24.8%減)し、13,676百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が2,080百万円、電子記録債務が1,711百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ178百万円増加(0.7%増)し、24,870百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が438百万円減少したものの、利益剰余金が447百万円、為替換算調整勘定が159百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%と前連結会計年度に比べ6.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ983百万円減少(13.8%減)し、6,139百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は406百万円(前年同期は384百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、これを上回る売上債権の減少、税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は759百万円(前年同期は1,092百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は675百万円(前年同期は830百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年10月21日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正並びに配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおりであり変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,179	6,195
受取手形及び売掛金	11,135	9,084
電子記録債権	3,678	3,903
商品及び製品	3,194	2,643
仕掛品	570	535
原材料及び貯蔵品	38	35
その他	948	811
貸倒引当金	△448	△437
流動資産合計	26,296	22,770
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,426	8,157
その他(純額)	3,388	3,411
有形固定資産合計	11,814	11,569
無形固定資産		
のれん	340	296
その他	367	338
無形固定資産合計	707	635
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	3,169
その他	417	427
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	4,067	3,572
固定資産合計	16,589	15,777
資産合計	42,886	38,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	5,234
電子記録債務	5,688	3,977
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1	—
リース債務	808	694
未払法人税等	480	510
賞与引当金	409	351
役員賞与引当金	92	35
その他	978	659
流動負債合計	16,775	12,463
固定負債		
その他の引当金	440	445
退職給付に係る負債	408	417
その他	569	350
固定負債合計	1,417	1,213
負債合計	18,193	13,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,032	1,036
利益剰余金	20,896	21,344
自己株式	△556	△547
株主資本合計	22,555	23,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,269
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	428	588
その他の包括利益累計額合計	2,137	1,855
純資産合計	24,692	24,870
負債純資産合計	42,886	38,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,088	17,657
売上原価	14,627	13,917
売上総利益	3,461	3,739
販売費及び一般管理費	2,260	2,395
営業利益	1,200	1,343
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	18	18
その他	99	86
営業外収益合計	173	166
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	0	0
営業外費用合計	10	12
経常利益	1,364	1,497
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	14	6
税金等調整前中間純利益	1,351	1,502
法人税、住民税及び事業税	416	509
法人税等調整額	63	7
法人税等合計	480	517
中間純利益	871	984
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	871	984

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	871	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△446
繰延ヘッジ損益	10	△3
為替換算調整勘定	54	120
持分法適用会社に対する持分相当額	41	47
その他の包括利益合計	361	△282
中間包括利益	1,232	702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,232	702
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,351	1,502
減価償却費	1,007	1,043
のれん償却額	38	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	10	11
持分法による投資損益(△は益)	△18	△18
固定資産除売却損益(△は益)	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,518	1,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54	610
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,528	△3,801
その他	8	△358
小計	210	799
利息及び配当金の受取額	81	91
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△664	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925	△769
有形固定資産の売却による収入	119	146
無形固定資産の取得による支出	△284	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△105
投資有価証券の売却による収入	—	17
その他の支出	△3	△33
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△142	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△136
長期借入金の返済による支出	△26	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△548	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,285	△983
現金及び現金同等物の期首残高	6,192	7,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,906	6,139

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,570	11,316	201	18,088	—	18,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	14	—	52	△52	—
計	6,608	11,330	201	18,140	△52	18,088
セグメント利益	780	749	0	1,530	△329	1,200

(注) 1 セグメント利益の調整額△329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,555	10,786	315	17,657	—	17,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	15	—	27	△27	—
計	6,567	10,802	315	17,685	△27	17,657
セグメント利益	886	801	15	1,703	△359	1,343

(注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。